教育家庭新聞

2026年（令和８年）

７月27日

月曜日

第２２８５号

文月・七夜月・愛逢月

最高気温記念日（７/25）
栄養の日（８/４）
山の日（８/11）

第４月曜日発行

教育マルチメディア

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
ＴＥＬ：03（3864）8241㈹
ＦＡＸ：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年７月 ©教育家庭新聞社　１部 520円

PC教室の工夫と整備促進案を検討

小学校「情報の領域」（仮称）は最大30～35コマ程度 中学校「情報・技術科」（仮称）は最大70コマ程度

情報活用能力の抜本的向上のために必要かつ十分な時数は、小学校総合「情報の領域」（仮称）が小学校3・4年30コマ程度、5・6年35コマ程度――7月8日、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会 総則・評価特別部会（第10回）において情報関係科目の時数が示された。PC教室の在り方についても「維持・発展」の方向が示されている。

情報活用能力の抜本的向上は、今回の改訂の方針だ。この実現のためには、授業時数増が必要となる。一方で「年間の標準総授業時数を現在以上に増加させない」との方針もある。

情報・技術WGでは各学校種・学年ごとの学習活動等を整理。これを踏まえて本部会では、総則の在り方や標準授業時数について検討を進めてきた。それによると、小学校総合「情報の領域」（仮称）は小学校3・4年各最大30コマ程度、5・6年各最大35コマ程度。中学校「情報・技術科」（仮称）は1、2年各最大70コマ程度、3年最大35コマ程度。

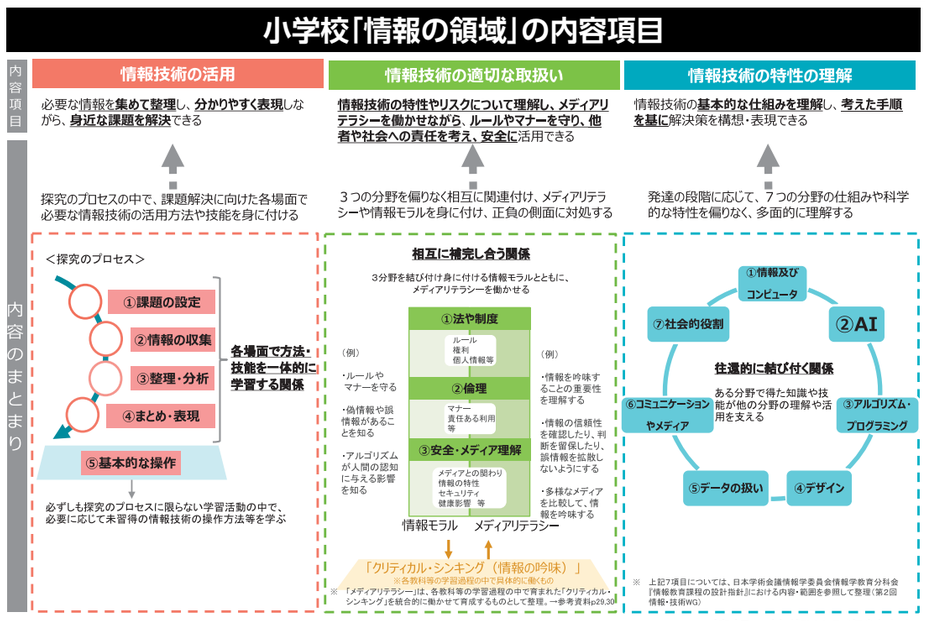
小学校における総合的な学習の時間「探究の領域」と「情報の領域」はそれぞれ標準授業時数を設定。中学校では現行の技術・家庭科の技術領域の内容を含んだ標準授業時数として示されている。

■全面実施を待たず各学校で取り扱う

新教科・領域の全面実施は、小学校が2029年度、中学校2031年度。新教科・領域の学習は、急速な情報技術の浸透・革新により産業・就業構造が大きく変化する中で求められる資質・能力を確実に育成するためのものであり、他教科等の学習との関係においても、豊かな学びを実現する基盤であるとしている。そこで全面実施を待たず、次期学習指導要領の告示・周知後、速やかに各学校で取り扱うこととしており、2025年度補正予算により学習動画・教材の整備等、準備に着手しているところだ。

■PC教室を維持充実を図る

本会議では、2028年度以降、段階的に新教科・領域を実施するための経過措置と、PC教室の在り方等も含めた条件整備に早急に取り組む必要があることについて共有した。情報WGでは次の案を提示しており、さらに具体的な実施計画やスケジュールを今夏中に整理する。①作成中の情報の領域（仮称）及び情報・技術科（仮称）に係る教材を指導できるよう、すべての小学校・中学校担当教員への研修を支援②情報・技術科（仮称）の「技術の統合（仮称）」について、教員が趣旨を十分に理解して確実に実施できるよう、指導計画や授業の具体的なイメージを示す参考資料と研修を組み合わせたパッケージを提供③新内容を指導するための環境整備として、いわゆるPC教室の在り方等について、学校のICT環境整備3か年計画（2025～27年度）期間中に整理。PC教室の環境の維持に向けた周知・啓発を行うとともに、活用可能な財政措置等についても整理④3Dプリンター等の教材の各自治体での整備状況を把握、可視化。これを踏まえた多様な整備の工夫、整備促進策として「指導体制の確保」を、2026年度中を目途に検討⑤情報・技術科の集中実施と組み合わせた複数校指導・遠隔授業等の実証、成果の横展開や教育委員会への伴走支援について2027年度からの実証を検討⑥情報・技術科（仮称）をすべての中学校で着実に実施できるようにするため、教員の計画的な養成・確保に資する免許制度の在り方等について検討



情報・技術WG資料より

■「情報の領域」（仮称）「情報・技術科」（仮称）内容を整理

なお「情報の領域」（仮称）の内容は「情報技術の活用」「情報技術の適切な取扱い」「情報技術の特性の理解」に分類。小学校ではこれらの内容を「ミニ探究ユニット」として探究のプロセスに位置付けて学ぶ、もしくは「情報ブロック」で学ぶ（表参照）。

中学校「情報・技術科」（仮称）については「情報技術」「情報を基盤とした生産技術」と、両者について外化・具体化を図る「技術の統合」に整理。

情報・技術WGで主査を務める堀田龍也教授（東京学芸大学副学長）は「情報活用能力はこれまで、小学校では各教科のなかで育むこととされていたが、情報技術の活用にとどまり、仕組みの理解や、それに基づく適切な取り扱いにたどりつかない場合が多いという課題があった。しかし、生成AIの活用が一気に広がっている今、情報技術の仕組みを理解することは適切な活用につながるため、一層重要になっている。総則・評価特別部会により時数が示されることは正式に認められるということ。歴史的なことである」と話している。

教材費等保護者負担を軽減

「学校教育に係る保護者の負担軽減プロジェクトチーム」設置　文科省

現下の物価高により影響を受ける家計の負担軽減を図るため、文部科学省は、初等中等教育局に「学校教育に係る保護者の負担軽減プロジェクトチーム」を設置。局内横断で負担軽減策を検討し、各自治体の取組を全国に広げる。

7月17日付けの通知では、自治体の好事例を収集・取りまとめ、積極的な取組の検討を依頼。本事例を各校並びにPTA関係団体にも広げることを依頼している。

通知では「教材整備指針」に基づき自治体が教材を整備できるように地方財政措置が講じられていること等を踏まえ、合理性、必要性を再考すること、教材等の管理に当たっては、事務職員や教員業務支援員等が担当するなどにより教師や特定の職員にとっての負担を軽減することを依頼。

■負担軽減の具体事例を提示

事例として、保護者等負担で毎年購入していた教材（算数セット、国語辞典、漢字辞典等）を、学校備品として整備する、裁縫基本キット（針や糸切りばさみ等）として市が各児童に支給する、使用頻度が低い教材や調理実習の食材費を公費負担とする、制服及び運動着等をリユースする、市全域の学年別の補助教材平均額及び年度比較した資料を作成し、各校に対して教材の見直しを図る、紙の教材の精選・削減等の事例がまとめられている（表参照）。

さらに本年夏頃には共同学校事務室の事例集についても周知予定だ。

学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減策の事例（一部）

学校指定品の見直し等

- ●制服を見直し、安価に購入できるように変更
- ●標準的な仕様に適合していれば、指定メーカー以外の市販品でも購入・使用できるように方針を変更
- ●体育館履きと上履きを統一
- ●学校指定品を見直し、指定品の範囲を緩和
- ●指定品であった通学バッグを自由化
- ●ランドセルの購入が必須でない旨を周知
- ●指定体育服の購入を取りやめ、指定ビブスを購入。各自が用意した体育服の上から着用する

制服や教材等の再利用

- ●使用しなくなった算数セット、彫刻刀、画板等を、寄附を通して学校備品として再利用
- ●使用しなくなった制服・運動着の寄附を募り、再利用品として希望者に貸与
- ●入学記念品として、制服や運動着（自治体によって異なる）を新入生に贈呈

その他

- ●公費負担する学用品の考え方を整理したガイドラインを作成し、公費で負担すべき学用品を拡大
- ●教育委員会から小中学校に対して、教材費の平均額を示すとともに、保護者の経済的負担を考慮する（お下がりやリサイクル品の活用の推奨など）旨を通知

〈事例より一部を掲載〉

紙面案内

学びの環境を「未来思考」で再構築

学びの条件整備が新たな段階を迎えている。人材不足のなか、AI活用を前提とし、新教科も含めた次期学習指導要領の内容を円滑に進めることができる環境づくりが求められている

■学校業務改善　2・3面
■学校給食・学校保健　4面
■学校図書館　5面
■学校施設　6・7面
■教育関連・製品ニュース　8面

■X（旧Twitter）@kyoikukatei
■紙面問合せ ✉kks@kknews.co.jp
■購読申込みはこちら→

AI時代の主体的な学びへの転換

第４回　生成AIと郷土を探究する自立活動　～福岡県久留米市立田主丸中学校～

中学生が生成ＡＩと対話する様子

福岡県久留米市の田主丸中学校（末次正志校長）では、特別支援学級（情緒）の自立活動において、生成AIを活用した探究的な学びに取り組んでいる。この自立活動では、「わが町田主丸のショッピングタウンを生まれ変わらせよう」をテーマとして、生徒が郷土の魅力を高めるための店舗・施設を構想し、プレゼンにまとめる活動が展開されている。本単元では、生活の利便性に課題を抱える地域の実情を出発点に、生徒自身が「田主丸にあったらいい店舗・施設」を考え、グルメ・娯楽など多様なジャンルから情報収集を行う。生徒は生成AIとの対話を通じて、自分の構想を言語化。調べたいことを問いの形で整理していく。生成AIの活用上の工夫として、「生成AIをただの答え探しツールにしない」点を重視している。生徒が困り感を持ちやすい場面、例えばアイデアが思いつかない時や、文章の要約に迷う時など、問い（プロンプト）を工夫するよう支援している。「問いの工夫」の積み重ねは、「語感を磨く指導」でもあり、生徒が生成AIを思考のパートナーとして使いこなすための素地を育てるものといえる。

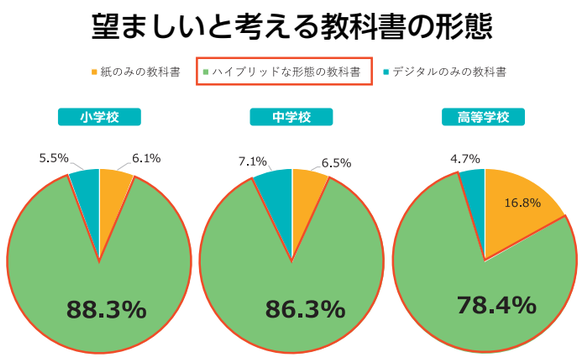
本実践は、特別支援教育の文脈においても生成AIが有効に機能することを示す好事例だ。地域の魅力を生徒自身が発見し、生成AIとともに言葉と画面で表現していく学びは、郷土を愛する態度とデジタルで思考・表現する力を同時に育む、これからの時代にふさわしい学習の形といえる。

中村学園大学 教育学部　山本朋弘 教授

「紙とデジタルを組み合わせた教科書」希望する設置者が最多　文科省調査

全学校種・全教科を通じて、ハイブリッドな形態の教科書を望む回答が最多――これは7月16日に開催されたデジタルな形態を含む教科書の発行・採択等の指針に関する検討会議（第3回）で報告された「教科書の形態に関する意向調査結果」。本調査は2025年10～12月に小・中・高校段階の教科書採択権者（教育委員会・学校）を対象に実施。学校種ごと（小学校は低・中・高学年ごと）、教科（種目ごと）に次の項目を聞いた。▽望ましいと考える教科書の形態▽ハイブリッドな形態の教科書の紙とデジタルの望ましい割合▽ハイブリッドな形態の教科書として望ましいもの

その結果、ハイブリッドな形態の教科書を望む割合は小学校で88・3%、中学校86・3%、高等学校78・4%。小学校低・中学年では全教科にわたり、ほぼ紙もしくは紙の方が多いものを望む回答が多い。一方で、小学校高学年以上では、すべてがデジタル教科書を望む回答が一定割合を占める教科もあった（小学校高学年の図画工作、中学校の地図・美術・技術・保健体育、高等学校の情報・理数探究基礎・看護）。



「教科書の形態に関する意向調査結果」より

主催：スチール缶リサイクル協会
協賛：（一社）日本鉄鋼連盟、日本製缶協会
後援：経済産業省、全国小中学校環境教育研究会　ほか
https://steelcan.jp/education/

「教育家庭新聞 教育マルチメディア」購読申し込み書

「教育家庭新聞　教育マルチメディア」は毎月第４週に発行します。メール便でお届けします。電話・ＦＡＸ、またはＨＰからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。
1.電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2.FAX 03・3864・8245
3.ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（１部 520円）

お申し込み書（年間12回6,240円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法
	FAX　（　）	ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。

ELECOM　次世代校務DXを支えるネットワーク環境基盤

こんなお悩みはございませんか？
☑ 校務DXに向けた校内ネットワーク環境の見直し
☑ 学習系・校務系ネットワーク統合を見据えた構成検討
☑ Wi-Fi 7対応アクセスポイントやスイッチを含む機器更新
☑ 設計・導入・運用を含めた整備全体の進め方

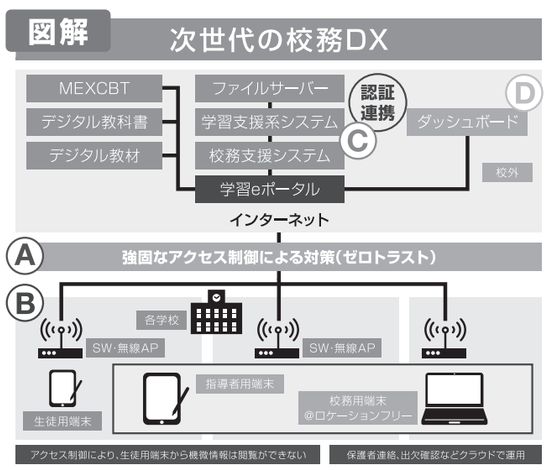
機器単体ではなく、整備に向けた進め方をご相談いただけます！

法人様専用営業サポート
TEL.0120-975-579　受付時間　9:00～18:00　月～金（祝・祭日、夏季、年末年始特定休業日を除く）

エレコム株式会社 www.elecom.co.jp

ネットワーク統合による認証基盤の整理を実現！

次世代校務DX環境整備の要素
Ⓐ 強固なアクセス制御による対策の実施
Ⓑ ネットワーク統合
Ⓒ クラウド型校務支援システムの整備
Ⓓ データの可視化・利活用を行うための機能の整備

学校における働き方改革
教育活動の高度化
教育現場のレジリエンス確保

・ロケフリ
・個別最適な学びの実現
・継続性（災害・疫病対策）